

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 西 村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 森 琢 也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 森 琢 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,049	1,728	11,350
経常損失 (百万円)	△98	△801	△2,051
四半期(当期)純損失 (百万円)	△155	△804	△2,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△272	△316	△1,308
純資産額 (百万円)	30,003	28,483	28,967
総資産額 (百万円)	32,930	30,837	31,004
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	△8.52	△44.21	△116.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.1	92.4	93.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、生産活動を開始し重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。当該子会社は当第1四半期連結会計期間に増資を実施し、資本金が当社の資本金額の10%以上に相当することとなったため、当社の特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の個人消費の緩やかな回復や、日本の経済対策などへの期待から、日米景気の回復傾向は鮮明となりましたが、欧州における若年層の失業率上昇や、中国の輸出減少による成長鈍化など、依然として不確実性を抱える状況が継続しました。

半導体業界においては、PC用DRAM価格が上昇しましたが、PC市場の縮小を見越したメモリメーカーによる減産が主な要因であり、積極的な設備投資には結びつきませんでした。一方で、モバイル関連市場が好調に推移するとともに、大容量化が進むサーバなどで採用される、3Dパッケージなどの先端デバイスの量産に向けた設備投資が盛り上がりを見せ始めました。

このような状況のもと、当社グループは、5月にTCB工法ウェーハ用フリップチップボンダLFB-2301を市場投入し、平成26年に本格生産の開始が予想される、TCB工法によるフリップチップデバイスの設備投資に向けた評価を進めました。

また、昨年市場投入したIC用ワイヤボンダUTC-5000に加え、要求が高まる銅ワイヤボンディング市場へ向けて、UTC-5000をベースとした銅線対応機種UTC-5000NeoCuを6月に市場投入しました。

この結果、新製品の市場浸透は着実に進みましたが、製品評価には一定の時間を要することなどから、販売面での成果には至りませんでした。また、当第1四半期での売上を見込んでいた大型受注品の出荷が、納入先工場の体制整備の遅れなどにより、翌四半期に延期となったことなどから、売上高は当初予想から大幅に減少することとなりました。

UTC-5000などの新製品が評価中であることから、タイ工場での生産拡大には至らず、海外生産による原価低減の効果は限定的となりました。これらに加え、新製品開発による研究開発費などの経費が増加したことにより、利益面においても厳しい結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,728百万円（前年同期比65.8%減）、営業損失885百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常損失801百万円（前年同期は経常損失98百万円）、四半期純損失804百万円（前年同期は四半期純損失155百万円）となりました。

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より167百万円減少し、30,837百万円となりました。主な増加は、有形固定資産1,618百万円（タイ生産子会社の新規連結化に伴う増加を含む）、受取手形及び売掛金396百万円であり、主な減少は、その他の流動資産1,323百万円（タイ生産子会社の新規連結化に伴う短期貸付金の相殺消去を含む）、現金及び預金743百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より317百万円増加し、2,354百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債132百万円、退職給付引当金82百万円および買掛金59百万円であり、主な減少は、流動負債の引当金（製品保証引当金）45百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より484百万円減少し、28,483百万円となりました。主な増加は、その他有価証券差額金256百万円および為替換算調整勘定231百万円であり、主な減少は、四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少971百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.4%から92.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、617百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの連結従業員数は64名増加して、711名となりました。これは、主に子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことによるものです。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	1,910	54.5
ダイボンダ	143	8.9
その他装置	7	1.9
補修部品	285	109.3
合計	2,345	41.0

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,122	59.5	1,314	76.0
ダイボンダ	475	24.7	641	57.7
その他装置	8	7.4	66	177.7
補修部品	302	105.5	64	89.1
合計	2,906	49.4	2,084	70.7

(注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	1,173	39.4
ダイボンダ	256	17.5
その他装置	14	3.9
補修部品	285	109.3
合計	1,728	34.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成25年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S h i n k a w a Manufacturing Asia Co., Ltd. (タイ バトムタニ)	—	生産設備、 その他設備	1,077	88	409 (39,005)	85	1,659	65

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	20,047,500	—	8,360	—	8,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,148,800	181,488	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 26,600	—	—
発行済株式総数	20,047,500	—	—
総株主の議決権	—	181,488	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が89株含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平 二丁目51番地の1	1,872,100	—	1,872,100	9.33
計	—	1,872,100	—	1,872,100	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,845	9,102
受取手形及び売掛金	2,231	2,627
商品及び製品	3,603	3,611
仕掛品	1,315	1,327
原材料及び貯蔵品	407	428
その他	1,706	383
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	19,105	17,475
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,929	5,337
その他（純額）	1,928	3,138
有形固定資産合計	6,857	8,475
無形固定資産		
その他	57	110
無形固定資産合計	57	110
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	4,373
その他	387	405
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,984	4,777
固定資産合計	11,899	13,362
資産合計	31,004	30,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	525
未払法人税等	52	41
引当金	120	75
その他	315	415
流動負債合計	954	1,057
固定負債		
退職給付引当金	515	597
繰延税金負債	547	679
その他	22	22
固定負債合計	1,084	1,298
負債合計	2,037	2,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	13,768	12,796
自己株式	△3,149	△3,149
株主資本合計	27,886	26,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	1,563
為替換算調整勘定	△226	6
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,569
純資産合計	28,967	28,483
負債純資産合計	31,004	30,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,049	1,728
売上原価	3,805	1,146
売上総利益	1,245	582
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	79	76
従業員給料及び賞与	242	250
退職給付費用	7	31
試験研究費	411	617
貸倒引当金繰入額	1	1
製品保証引当金繰入額	67	14
その他	494	478
販売費及び一般管理費合計	1,300	1,467
営業損失(△)	△56	△885
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	24	25
為替差益	—	25
助成金収入	19	22
その他	13	5
営業外収益合計	60	84
営業外費用		
為替差損	102	—
賃貸収入原価	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	102	0
経常損失(△)	△98	△801
特別損失		
損害賠償金	※ 11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△109	△801
法人税、住民税及び事業税	36	11
法人税等調整額	10	△9
法人税等合計	46	2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△155	△804
四半期純損失(△)	△155	△804

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△155	△804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	256
為替換算調整勘定	△28	231
その他の包括利益合計	△117	488
四半期包括利益	△272	△316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272	△316
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、生産活動を開始し重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 損害賠償金

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	137百万円	190百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△8.52円	△44.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△155	△804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△155	△804
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,176	18,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

株式会社新川

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。